



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月12日

上場会社名 世紀東急工業株式会社
 コード番号 1898 URL <https://www.seikitokyu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平 喜一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 川野 隆紀

TEL 03- 6672- 9421

定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日

2021年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	90,025	14.5	8,470	42.1	8,395	39.7	5,180	20.8
2020年3月期	78,631	6.2	5,961	7.1	6,009	7.6	6,544	88.1

(注) 包括利益 2021年3月期 6,010百万円 (3.7%) 2020年3月期 6,243百万円 (63.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	128.45		13.4	10.9	9.4
2020年3月期	162.40		19.2	8.3	7.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	79,409	40,790	51.4	1,010.99
2020年3月期	74,656	36,632	49.1	909.13

(参考) 自己資本 2021年3月期 40,790百万円 2020年3月期 36,632百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,138	3,622	2,343	14,035
2020年3月期	4,461	3,808	2,919	14,169

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		47.00	47.00	1,893	28.9	5.6
2021年3月期		0.00		43.00	43.00	1,734	33.5	4.5
2022年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		39.0	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,300	18.2	1,300	41.9	1,200	46.2	800	60.1	19.83
通期	86,400	4.0	4,800	43.3	4,700	44.0	3,100	40.2	76.83

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	40,414,407 株	2020年3月期	40,414,407 株
期末自己株式数	2021年3月期	67,641 株	2020年3月期	119,939 株
期中平均株式数	2021年3月期	40,330,810 株	2020年3月期	40,302,491 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	84,699	14.2	7,988	47.8	7,960	43.5	4,784	22.2
2020年3月期	74,176	6.0	5,405	10.3	5,546	10.2	6,145	97.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	118.62	
2020年3月期	152.49	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2021年3月期	77,822		38,234		49.1	947.64		
2020年3月期	72,223		35,289		48.9	875.79		

(参考) 自己資本 2021年3月期 38,234百万円 2020年3月期 35,289百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	39,700	21.7	1,200	44.5	800	57.6	19.83
通期	82,200	3.0	4,400	44.7	3,000	37.3	74.36

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。
- 当社は2021年6月4日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
(6) 生産、受注及び販売の状況	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、2度にわたり緊急事態宣言が発出されるなど、国民生活や企業活動への影響が長期化する厳しい状況が続きました。

道路建設業界におきましては、防災・減災、国土強靱化対策等により公共投資は底堅く推移したものの、民間設備投資については減少傾向となり、また、主要資材であるアスファルトの仕入価格が、年度後半にかけて次第に騰勢を強めるなど依然として予断を許さない事業環境となりました。

このような状況のもと、当社グループでは、計画最終年度となる「中期経営計画（2018-2020年度）」に基づき、引き続き、中核事業の競争力強化に注力するとともに、将来における事業環境の変化に対しても迅速、的確、柔軟に対応できる強固な経営基盤の構築に向け、各種施策を推進してまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、受注高（製品売上高および不動産事業等売上高を含む）は896億11百万円（前連結会計年度比3.1%増）、売上高は900億25百万円（同14.5%増）となりました。また、損益面につきましては、経常利益は83億95百万円（同39.7%増）となりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大およびクーデターの発生に伴い、ミャンマー連邦共和国の連結子会社において生産設備等の減損損失11億500百万円を計上したことに加え、前年に特別利益として独占禁止法関連損失引当金戻入額14億48百万円を計上していたことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前年実績を下回る51億80百万円（同20.8%減）となりました。

部門別の事業の概況は以下のとおりであります。

なお、完成工事高、売上高および営業利益については、セグメント間の内部取引高等を含めた調整前の金額をそれぞれ記載しております。

「建設事業」

建設事業におきましては、ICT（情報通信技術）の活用による現場における省力化や生産性向上に継続して取り組むとともに、受注競争力の強化や利益の逸失防止に向けた諸施策を推進し、収益の拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、大型工事の受注や豊富な手持工事の進捗などにより、受注高は739億44百万円（前連結会計年度比4.0%増）、完成工事高は743億57百万円（同18.3%増）、営業利益は84億28百万円（同36.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度における主要な受注工事および完成工事は、次のとおりであります。

(主要受注工事)

発注者	工事名	工事場所
東日本高速道路株式会社	札幌自動車道発寒高架橋床版防水工事	北海道
東日本高速道路株式会社	八戸自動車道浄法寺～下田白石間舗装補修工事	青森県
東日本高速道路株式会社	東北自動車道宇都宮管理事務所管内舗装補修工事	栃木県
国土交通省関東地方整備局	R2国道16号貝渕地区(その3)電線共同溝工事	千葉県
中日本高速道路株式会社	北陸自動車道(特定更新等)富山管内舗装補修工事(2020年度)	富山県
東急株式会社・株式会社東急レクリエーション	補助72号線および新築建物外周区道工事	東京都
川崎市	千代ヶ丘2号送水管600mm・300mm及び向原1丁目100mm配水管布設替工事	神奈川県
中日本高速道路株式会社	名神高速道路春井IC～岐阜羽島IC間(下り線)舗装補修工事(2020年度)	愛知県
阪神高速道路株式会社	舗装補修大規模修繕工事(2020-3-環)	大阪府
国土交通省九州地方整備局	令和2年度福岡空港滑走路増設誘導路新設外工事(第4次)	福岡県

(主要完成工事)

発注者	工事名	工事場所
東日本高速道路株式会社	八戸自動車道八戸管内舗装補修工事	青森県
東日本高速道路株式会社	東北自動車道那須管理事務所管内舗装補修工事	栃木県
国土交通省関東地方整備局	R1国道16号姉崎海岸舗装修繕工事	千葉県
国土交通省関東地方整備局	国道246号市ヶ尾地区舗装工事	神奈川県
国土交通省北陸地方整備局	令和元年・2年度直江津管内路面維持補修工事	新潟県
国土交通省中部地方整備局	令和元年度138号BP水士野南地区舗装工事	静岡県
名古屋高速道路公社	令和2年度高速都心環状線舗装修繕工事(第4工区)	愛知県
国土交通省四国地方整備局	令和元-2年度高知南国道路五台山地区舗装第2工事	高知県
国土交通省九州地方整備局	令和元年度災害復旧熊本57号赤水地区舗装工事	熊本県
内閣府沖縄総合事務局	那覇空港滑走路増設舗装工事	沖縄県

「舗装資材製造販売事業」

舗装資材製造販売事業におきましては、製品工場の空白地域解消を進めるなど販売数量確保に注力し収益拡大に努めてまいりました。また、アスファルトプラントの設備更新を計画的に実施し、環境配慮型商品等の製造・販売体制を整備するとともに、製造効率の向上や製品製造過程における環境負荷の低減にも継続して取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、製品売上高は287億21百万円（前連結会計年度比0.5%増）、営業利益は31億63百万円（同22.3%増）となりました。

「その他」

当社グループでは、建設事業および舗装資材製造販売事業のほか、不動産事業等を営んでおり、その他の事業における売上高は7億65百万円（前連結会計年度比1.8%減）、営業利益は1億54百万円（同7.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し47億53百万円増加の794億9百万円となりました。完成工事未収入金の増加などにより、流動資産が47億69百万円増加した一方、アスファルトプラントの設備更新等により有形固定資産が増加したものの、無形固定資産や繰延税金資産の減少などにより固定資産は15百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し5億96百万円増加の386億19百万円となりました。未成工事受入金の減少などにより流動負債は30億31百万円の減少となりましたが、長期借入金が増加したことなどにより、固定負債は36億27百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、期末配当金18億93百万円の支払などの減少要因はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益51億80百万円を計上したことにより、前連結会計年度末と比較し41億57百万円増加の407億90百万円となりました。この結果、自己資本比率は51.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、売上債権が増加する一方、税金等調整前当期純利益71億円を計上したことや未成工事支出金の減少などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、11億38百万円の資金増加（前年同期は44億61百万円の資金増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、アスファルトプラントの設備更新や事業所用地の取得などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは36億22百万円の資金減少（前年同期は38億8百万円の資金減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、期末配当金の支払により資金を支出する一方、長期借入による収入の増加などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは23億43百万円の資金増加（前年同期は29億19百万円の資金減少）となりました。

以上に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度の期末残高と比べ1億33百万円減少し、140億35百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	38.9	44.5	49.1	51.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.5	33.6	44.0	47.3
債務償還年数 (年)	0.6	0.5	0.2	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	226.8	228.7	500.9	92.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

道路建設業界におきましては、ここ数年、建設需要は堅調に推移してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的流行等による不確実性の高まり、少子高齢化による労働人口の減少懸念、地球環境問題の深刻化など当社グループを取り巻く環境は様々な変化を見せており、あらためて、当社グループはもとより社会全体の持続可能性を意識しながら、中長期的な視点・思考をもって経営に取り組むことの重要性を強く認識するところとなっております。

こうした状況を踏まえ、当社グループでは、本日公表のとおり『2030年のあるべき姿』を示す長期ビジョンを「人の成長と企業の成長を両立し持続可能な社会の実現に貢献する真に強靱な企業グループ」と定め、あわせて、ビジョン実現に向けた第1フェーズとして『中期経営計画(2021-2023年度)』を策定いたしました。

当社グループでは、長期ビジョンおよび中期経営計画に掲げる各種施策に真摯に取り組み、将来のどのような環境変化にも対応できる「真に強靱な企業グループへ」と進化を遂げ、「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」として、社会に対する永続的な価値の提供と、中長期的な企業価値の向上を実現してまいり所存でございます。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高864億円、経常利益47億円、親会社株主に帰属する当期純利益31億円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識し、持続的成長に向けた経営基盤の強化および収益力の維持・向上を図りつつ、当期の業績、財務内容、今後の経営環境等を総合的に勘案しながら、安定的、継続的な株主還元を努めることを基本方針といたしております。また、内部留保金につきましては、今後の事業展開に必要な設備投資、研究開発および財務体質の強化等に充当していくことといたしております。

①当期の配当

2021年3月期を最終年度とする「中期経営計画(2018-2020年度)」においては、株主還元策についての考え方を「総還元性向30%程度を目安とした安定的・継続的な株主還元」と定め、取り組んでまいりました。

上記の考え方にに基づき、当期の期末配当につきましては、1株当たり43円を予定しており、その結果、2021年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向および配当性向は、33.5%となる予定です。

②次期の配当

本日公表いたしました2022年3月期を初年度とする「中期経営計画(2021-2023年度)」においては、株主還元策についての考え方を「配当性向30%程度・総還元性向50%以上を目標とした安定的・継続的な株主還元」にあらためております。

上記の考え方にに基づき、本日現在における次期の配当予想につきましては、1株当たり30円(中間配当一、期末配当30円、配当性向39.0%)といたしております。

また、本日公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」に記載のとおり、2021年度中に総額25億円または350万株を上限とする自己株式の取得を予定しており、本日現在におきまして、2022年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向は116.3%を予想いたしております。

なお、以上により2021年3月期および2022年3月期を通算した2期累計の総還元性向は、概ね65%の予想となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS(国際財務会計基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢及び同業他社の動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,169	14,035
受取手形・完成工事未収入金等	26,004	34,150
未成工事支出金	6,007	2,565
材料貯蔵品	310	386
短期貸付金	0	-
その他	2,559	2,683
流動資産合計	49,051	53,821
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,774	9,220
機械、運搬具及び工具器具備品	19,358	20,681
土地	14,195	14,327
建設仮勘定	751	245
減価償却累計額	△20,275	△20,820
有形固定資産合計	22,805	23,655
無形固定資産	463	263
投資その他の資産		
投資有価証券	263	288
繰延税金資産	1,434	847
その他	637	533
投資その他の資産合計	2,335	1,669
固定資産合計	25,604	25,588
資産合計	74,656	79,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,632	21,767
短期借入金	472	7
未払法人税等	558	1,147
未成工事受入金	5,216	2,070
完成工事補償引当金	15	15
工事損失引当金	44	7
賞与引当金	1,267	1,645
その他	2,701	4,216
流動負債合計	33,908	30,877
固定負債		
長期借入金	300	5,000
退職給付に係る負債	3,742	2,597
その他	72	144
固定負債合計	4,114	7,742
負債合計	38,023	38,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	510	519
利益剰余金	35,480	38,767
自己株式	△71	△40
株主資本合計	37,919	41,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	21
為替換算調整勘定	△16	△15
退職給付に係る調整累計額	△1,267	△461
その他の包括利益累計額合計	△1,286	△455
純資産合計	36,632	40,790
負債純資産合計	74,656	79,409

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
完成工事高	62,836	74,357
製品売上高	15,641	15,559
不動産事業等売上高	153	107
売上高合計	78,631	90,025
売上原価		
完成工事原価	54,452	63,491
製品売上原価	13,049	12,335
不動産事業等売上原価	126	88
売上原価合計	67,627	75,914
売上総利益		
完成工事総利益	8,384	10,866
製品売上総利益	2,592	3,224
不動産事業等総利益	26	19
売上総利益合計	11,003	14,111
販売費及び一般管理費	5,042	5,640
営業利益	5,961	8,470
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	8	7
受取賃貸料	26	25
業務委託料	17	11
受取保険料	31	17
雑収入	22	45
営業外収益合計	111	108
営業外費用		
支払利息	8	12
支払保証料	22	31
創立費	9	-
シンジケートローン組成費用	-	96
雑支出	22	43
営業外費用合計	63	183
経常利益	6,009	8,395

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	10	90
受取補償金	9	4
投資有価証券売却益	-	0
負ののれん発生益	89	-
独占禁止法関連損失引当金戻入額	1,448	-
特別利益合計	1,558	94
特別損失		
固定資産売却損	51	44
固定資産除却損	69	23
固定資産解体費用	-	155
投資有価証券評価損	-	0
減損損失	82	1,166
特別損失合計	203	1,389
税金等調整前当期純利益	7,363	7,100
法人税、住民税及び事業税	891	1,332
法人税等調整額	△73	586
法人税等合計	818	1,919
当期純利益	6,544	5,180
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	6,544	5,180

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	6,544	5,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	24
為替換算調整勘定	△16	0
退職給付に係る調整額	△267	806
その他の包括利益合計	△300	830
包括利益	6,243	6,010
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,243	6,010
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000	508	30,026	△5	32,529	14	-	△1,000	△985	31,543
当期変動額										
剰余金の配当			△1,090		△1,090					△1,090
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,544		6,544					6,544
自己株式の取得				△100	△100					△100
自己株式の処分		1		34	36					36
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						△17	△16	△267	△300	△300
当期変動額合計	-	1	5,454	△65	5,390	△17	△16	△267	△300	5,089
当期末残高	2,000	510	35,480	△71	37,919	△2	△16	△1,267	△1,286	36,632

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000	510	35,480	△71	37,919	△2	△16	△1,267	△1,286	36,632
当期変動額										
剰余金の配当			△1,893		△1,893					△1,893
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,180		5,180					5,180
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		9		31	40					40
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						24	0	806	830	830
当期変動額合計	-	9	3,286	31	3,326	24	0	806	830	4,157
当期末残高	2,000	519	38,767	△40	41,246	21	△15	△461	△455	40,790

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,363	7,100
減価償却費	1,508	1,842
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	181	377
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△449	△567
独占禁止法関連損失引当金戻入額	△1,448	-
受取利息及び受取配当金	△12	△8
支払利息	8	12
有形固定資産売却損益 (△は益)	41	△45
有形固定資産除却損	69	23
減損損失	82	1,166
負ののれん発生益	△89	-
固定資産解体費用	-	155
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,029	△8,150
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,004	3,442
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,047	△1,864
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,349	△3,145
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△857	1,617
未収入金の増減額 (△は増加)	△132	9
その他	794	△4
小計	8,401	1,964
利息及び配当金の受取額	12	8
利息の支払額	△12	△5
法人税等の支払額	△1,042	△829
独占禁止法関連支払額	△2,897	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,461	1,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,488	△3,730
有形固定資産の売却による収入	27	161
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	-	0
貸付金の回収による収入	11	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 (△は支出)	△190	-
その他	△167	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,808	△3,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	99	△100
長期借入れによる収入	-	5,000
長期借入金の返済による支出	△1,830	△665
自己株式の取得による支出	△100	△0
配当金の支払額	△1,087	△1,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,919	2,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,262	△133
現金及び現金同等物の期首残高	15,735	14,169
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	696	-
現金及び現金同等物の期末残高	14,169	14,035

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、日本国内の建設事業及び舗装資材製造販売事業は堅調な業績推移となっており、新型コロナウイルス感染症による今後の影響は軽微であるとの仮定を置いて、工事進行基準における工事収益総額及び工事原価総額、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等に関して会計上の見積りを行っております。

一方、ミャンマー連邦共和国における連結子会社について、同国内での新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業環境は不透明な状況が続いております。このような状況を踏まえ、ミャンマー連邦共和国の新型コロナウイルス感染症の収束時期に関しては、2021年度以降にかけて段階的に回復していくものと仮定し、固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。その結果、当社の連結子会社であるSEIKITOKYU MYANMAR ROAD COMPANY LIMITEDの生産設備等について、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響等により、1,150百万円の減損損失を計上しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等により、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社の各事業管理部門を中心に建設事業及び舗装資材製造販売事業について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「建設事業」及び「舗装資材製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、舗装、土木その他建設工事全般に関する事業を、「舗装資材製造販売事業」は、アスファルト合材等舗装資材の製造販売に関する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	62,836	15,641	78,478	153	—	78,631
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,928	12,928	625	△13,553	—
計	62,836	28,570	91,406	778	△13,553	78,631
セグメント利益	6,173	2,586	8,759	166	△2,964	5,961

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費△2,948百万円であります。

(注) 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	74,357	15,559	89,917	107	—	90,025
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13,162	13,162	657	△13,819	—
計	74,357	28,721	103,079	765	△13,819	90,025
セグメント利益	8,428	3,163	11,591	154	△3,275	8,470

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費△3,286百万円であります。

(注) 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	909.13円	1010.99円
1株当たり当期純利益	162.40円	128.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,544	5,180
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,544	5,180
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,302	40,330

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,632	40,790
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,632	40,790
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	40,294	40,346

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2021年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、総額25億円または350万株を上限とする自己株式の取得に係る事項を決議しました。

詳細については、本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

(6) 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		比較増減 金 額	
		金 額	構成 比率%	金 額	構成 比率%		
受 注	建設事業	アスファルト舗装	59,415	68.4	57,724	64.4	△1,691
		コンクリート舗装	1,747	2.0	845	0.9	△902
		土木工事等	9,932	11.4	15,374	17.2	5,442
		計	71,095	81.8	73,944	82.5	2,849
高	舗装資材製造販売事業	15,641	18.0	15,559	17.4	△82	
	不動産事業等	153	0.2	107	0.1	△45	
	合 計	86,889	100.0	89,611	100.0	2,721	
売 上	建設事業	アスファルト舗装	50,754	64.5	58,615	65.1	7,860
		コンクリート舗装	1,707	2.2	1,770	2.0	62
		土木工事等	10,375	13.2	13,972	15.5	3,597
		計	62,836	79.9	74,357	82.6	11,521
高	舗装資材製造販売事業	15,641	19.9	15,559	17.3	△82	
	不動産事業等	153	0.2	107	0.1	△45	
	合 計	78,631	100.0	90,025	100.0	11,393	
線 越	建設事業	アスファルト舗装	31,306	75.6	30,416	74.2	△890
		コンクリート舗装	1,233	3.0	308	0.8	△924
		土木工事等	8,851	21.4	10,253	25.0	1,401
		計	41,392	100.0	40,978	100.0	△413
高	舗装資材製造販売事業	—	—	—	—	—	
	不動産事業等	—	—	—	—	—	
	合 計	41,392	100.0	40,978	100.0	△413	

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,659	12,628
受取手形	713	589
電子記録債権	750	621
完成工事未収入金	15,837	26,244
売掛金	7,389	6,182
未成工事支出金	5,301	2,282
材料貯蔵品	301	376
短期貸付金	254	350
未収入金	1,713	2,297
その他	1,048	339
流動資産合計	45,968	51,916
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,466	3,871
機械・運搬具(純額)	3,412	4,097
工具器具・備品(純額)	166	226
土地	13,604	13,751
建設仮勘定	1	245
有形固定資産合計	20,650	22,193
無形固定資産	161	137
投資その他の資産		
投資有価証券	232	246
関係会社株式	2,956	1,825
長期貸付金	12	-
繰延税金資産	1,345	821
その他	908	768
貸倒引当金	△11	△86
投資その他の資産合計	5,443	3,576
固定資産合計	26,255	25,906
資産合計	72,223	77,822

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,221	2,845
電子記録債務	5,094	3,344
工事未払金	9,178	11,110
買掛金	4,218	4,168
短期借入金	2,607	2,749
未払法人税等	490	1,124
未成工事受入金	4,792	1,758
完成工事補償引当金	15	14
工事損失引当金	44	7
賞与引当金	1,179	1,557
その他	2,277	3,693
流動負債合計	34,118	32,373
固定負債		
長期借入金	300	5,000
退職給付引当金	2,430	2,075
その他	85	139
固定負債合計	2,815	7,215
負債合計	36,933	39,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金	500	500
その他資本剰余金	10	19
資本剰余金合計	510	519
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	32,849	35,739
利益剰余金合計	32,849	35,739
自己株式	△71	△40
株主資本合計	35,288	38,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	15
評価・換算差額等合計	1	15
純資産合計	35,289	38,234
負債純資産合計	72,223	77,822

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
完成工事高	57,744	68,764
製品売上高	16,432	15,935
売上高合計	74,176	84,699
売上原価		
完成工事原価	50,616	59,185
製品売上原価	13,569	12,543
売上原価合計	64,186	71,728
売上総利益		
完成工事総利益	7,127	9,579
製品売上総利益	2,862	3,391
売上総利益合計	9,990	12,971
販売費及び一般管理費	4,584	4,982
営業利益	5,405	7,988
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	6
受取賃貸料	29	27
業務委託料	118	68
受取保険料	26	17
雑収入	11	29
営業外収益合計	193	150
営業外費用		
支払利息	8	12
支払保証料	22	31
手形流動化手数料	5	2
災害による損失	4	13
シンジケートローン組成費用	-	96
雑支出	10	21
営業外費用合計	52	178
経常利益	5,546	7,960

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	86
投資有価証券売却益	-	0
受取補償金	9	4
独占禁止法関連損失引当金戻入額	1,448	-
特別利益合計	1,458	91
特別損失		
固定資産売却損	51	43
固定資産除却損	69	23
固定資産解体費用	-	155
関係会社株式評価損	-	1,130
関係会社貸倒引当金繰入額	-	86
関係会社債権放棄損	-	58
投資有価証券評価損	-	0
減損損失	82	-
特別損失合計	203	1,496
税引前当期純利益	6,801	6,554
法人税、住民税及び事業税	705	1,246
法人税等調整額	△50	523
法人税等合計	655	1,770
当期純利益	6,145	4,784

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,000	500	8	508	27,794	27,794
当期変動額						
剰余金の配当					△1,090	△1,090
当期純利益					6,145	6,145
自己株式の取得						
自己株式の処分			1	1		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	1	1	5,054	5,054
当期末残高	2,000	500	10	510	32,849	32,849

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△5	30,297	14	14	30,312
当期変動額					
剰余金の配当		△1,090			△1,090
当期純利益		6,145			6,145
自己株式の取得	△100	△100			△100
自己株式の処分	34	36			36
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△13	△13	△13
当期変動額合計	△65	4,990	△13	△13	4,977
当期末残高	△71	35,288	1	1	35,289

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,000	500	10	510	32,849	32,849
当期変動額						
剰余金の配当					△1,893	△1,893
当期純利益					4,784	4,784
自己株式の取得						
自己株式の処分			9	9		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	9	9	2,890	2,890
当期末残高	2,000	500	19	519	35,739	35,739

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△71	35,288	1	1	35,289
当期変動額					
剰余金の配当		△1,893			△1,893
当期純利益		4,784			4,784
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	31	40			40
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			14	14	14
当期変動額合計	31	2,930	14	14	2,944
当期末残高	△40	38,218	15	15	38,234